

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ヤフー株式会社

【英訳名】 Yahoo Japan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 雅 博

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬 越 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6440)6000

【事務連絡者氏名】 管理本部長 瀬 越 俊 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間		第17期 第3四半期 連結累計期間		第16期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		216,633		222,181		292,423
経常利益	(百万円)		117,502		122,690		160,218
四半期(当期)純利益	(百万円)		67,801		72,954		92,174
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		67,950		72,641		91,893
純資産額	(百万円)		360,925		439,972		385,105
総資産額	(百万円)		432,158		515,653		471,745
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		1,169.21		1,257.87		1,589.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		1,168.32		1,257.63		1,588.43
自己資本比率	(%)		82.9		84.7		81.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		23,677		55,542		67,580
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		14,653		7,504		11,630
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		29,156		18,457		28,924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		145,574		216,267		186,687

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間		第17期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		426.25		437.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、平成23年10月1日付で、ヤフーカスタマーリレーションズ株式会社（連結子会社）は、ウェブソリューション株式会社（連結子会社）を吸収合併しております。

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社のうち株式会社オールアバウトは、株式の一部売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用関連会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間においては、期初には東日本大震災の影響を一部受けたものの、リスティング広告およびディスプレイ広告の売上が増加しました。加えて、ゲーム関連サービスの売上が大きく拡大したほか、「Yahoo!リクナビ」、「Yahoo!不動産」などの情報掲載サービスの売上也増加しました。コマース関連では「Yahoo!ショッピング」の売上が増加、特にスマートフォン経由の取扱高が大きく伸びました。また、主に「Yahoo!ショッピング」における積極的な営業施策により販売促進費は増加しましたが、データセンターの自己保有による運用体制の効率化により通信費が減少し、当第3四半期連結累計期間は売上、利益ともに前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高は2,221億円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は1,212億円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益は1,226億円（前年同四半期比4.4%増）、四半期純利益は729億円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

<メディア事業>

当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業は、検索連動型広告においてファッション・アクセサリ、通販、人材サービス関連などの企業からの出稿が増加したことにより、リスティング広告（広告会社経由）の売上が前年同四半期と比較して増加しました。ディスプレイ広告においては、期初に震災の影響により自動車業界からの出稿減少がありましたが、化粧品・トイレタリー、不動産関連や食品関連などの企業からの出稿の伸びが顕著となり、ディスプレイ広告全体の売上は前年同四半期と比較して増加しました。商品別では、ターゲティング広告の広告効果を重視した広告主からの出稿が増えたことから、「プライムディスプレイ」の売上が伸びたほか、「ブランドパネル」についても前年同四半期と比較して売上が増加しました。なお、平成22年8月にリサーチ事業を株式会社マクロミルに承継したことで前年同四半期との比較では売上がわずかに減少したものの、利益への影響は軽微となり、営業利益は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は801億円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は437億円（前年同四半期比2.8%増）、経常利益は438億円（前年同四半期比2.6%増）となり、全売上高に占める割合は36.1%となりました。

<BS事業>

当第3四半期連結累計期間におけるBS事業は、リスティング広告（オンライン経由）において、地域に密着した広告会社の拡充を進めるとともに一層の連携を図るなど営業活動を強化したことにより、中小企業を中心とした広告主からの広告出稿が拡大し、検索連動型広告、興味関心連動型広告のいずれにおいても売上が前年同四半期比で増加しました。情報掲載サービスでは、「Yahoo!リクナビ」において、「リクナビNEXT」などの情報掲載が増加したことにより前年同四半期比で売上を大きく伸ばしたほか、新築物件情報の掲載が増加したことにより「Yahoo!不動産」の売上も前年同四半期比で増加しました。平成23年6月に新たに開始した「Yahoo!ロコ」においては、さまざまなキャンペーンを展開し利用促進を図ったことなどにより、お気に入りの店舗や施設などの情報を登録する「キープ」件数が、平成23年12月には累計200万件を突破するなど、利用が拡大しました。データセンター関連では、株式会社IDCフロンティアのクラウドコンピューティングサービスが、ソーシャルアプリ開発企業からの利用が好調だったことなどにより、売上を前年同四半期比で大きく拡大し、データセンター関連全体の売上も前年同四半期比で増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のBS事業の売上高は608億円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は305億円（前年同四半期比9.8%増）、経常利益は307億円（前年同四半期比9.7%増）となり、全売上高に占める割合は27.4%となりました。

<コンシューマ事業>

当第3四半期連結累計期間におけるコンシューマ事業は、「Yahoo!ショッピング」において、「Yahoo!ポイント」と連携したさまざまな販促企画の展開により、スマートフォン経由の取扱高が前年同四半期と比較して大きく伸びました。「Yahoo!オークション」においては、落札単価が上昇したことにより、取扱高が前年同四半期を上回りました。「Yahoo!プレミアム」においては、さまざまな会員特典の拡充を図るとともに、新規会員獲得に向けたキャンペーンを展開したことなどにより、平成23年12月末のYahoo!プレミアム会員ID数は前年同月末比で13万ID増の782万IDとなり、売上も前年同四半期と比較して増加しました。有料コンテンツについては、「Yahoo! Mobage（ヤフー・モバゲー）」の登録利用者数が600万人を超えるとともに、「戦国IXA」においても登録利用者数が70万人を超えたことに加え、既存会員向けにもさまざまなキャンペーンを展開するなど利用の促進を図ったことにより、ゲーム関連サービスの売上が前年同四半期と比較して大きく伸びました。なお、主に「Yahoo!ショッピング」において、積極的な営業施策を行ったことなどにより販売促進費が増加し、営業利益は前年同四半期と比較して減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のコンシューマ事業の売上高は808億円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は515億円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は515億円（前年同四半期比1.7%減）となり、全売上高に占める割合は36.4%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前年同四半期と比べて834億円増加し、5,156億円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は44億円増加し、756億円となりました。これは、主に「Yahoo!ショッピング」の決済サービスにかかわる債務および未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産合計は790億円増加し、4,399億円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ706億円増加し、2,162億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動においては、法人税等の支払いがあったものの、主に四半期純利益の計上により555億円の収入となりました。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得により75億円の支出となりました。

財務活動においては、主に配当金の支払いにより184億円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間の営業活動において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は205百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績および受注実績

当グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、当グループの販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	241,600,000
計	241,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,180,912	58,181,168	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	58,180,912	58,181,168		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年11月2日
新株予約権の数(個)	954
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	954
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,263
新株予約権の行使期間	平成25年11月3日～平成33年11月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,263 資本組入額 12,632
新株予約権の行使の条件	(注)1参照
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2参照

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始前に死亡した場合は、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間開始後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
- (4) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 組織再編行為の際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約の承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき、株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(注) 1 に定める条件により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。ただしこの取得処理については、権利行使期間が終了した後に一括して行うことができるものとする。

- 4 当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「対象株式数」という。）を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない対象株式数についてのみ行われるものとする。調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を調整することが適切な場合は、当社は合理的な範囲内で対象株式数の調整を行うことができるものとする。

- 5 当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で株式を発行または自己株式の処分を行う場合（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。なお、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「分割・新規発行による増加株式数」は「処分株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{分割・新規発行による増加株式数}}}$$

(株式の併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、新株予約権割当日後に、当社が合併等を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他1株当たりの行使価額の調整をすることが適切な場合には、当社は1株当たりの行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	2,066	58,180,912	8	7,942	8	3,023

(注) ストックオプション(新株予約権等を含む)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,433		
	(相互保有株式) 普通株式 168		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,998,245	57,998,245	
単元未満株式			
発行済株式総数	58,178,846		
総株主の議決権		57,998,245	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が271株(議決権271個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	180,433		180,433	0.3
(相互保有株式) ファーストサーバ株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目8番15号	168		168	0.0
計		180,601		180,601	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。
 なお、平成24年1月18日付で以下のとおり役員が異動しております。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	ジェリー・ヤン	平成24年1月18日

(注) ジェリー・ヤンは会社法第2条第15号に定める社外取締役でありました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,687	216,267
売掛金	36,945	41,448
その他	28,487	35,325
貸倒引当金	1,570	1,546
流動資産合計	252,550	291,493
固定資産		
有形固定資産	28,859	33,539
無形固定資産	11,176	11,681
投資その他の資産		
投資有価証券	43,035	41,111
長期未収入金	122,646	123,580
その他	13,632	14,367
貸倒引当金	155	120
投資その他の資産合計	179,159	178,938
固定資産合計	219,194	224,159
資産合計	471,745	515,653
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,124	5,720
未払法人税等	33,407	16,084
その他	43,464	51,190
流動負債合計	83,997	72,995
固定負債	2,642	2,685
負債合計	86,639	75,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,925	7,942
資本剰余金	3,007	3,023
利益剰余金	375,850	430,836
自己株式	5,604	5,608
株主資本合計	381,179	436,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	561
繰延ヘッジ損益	3	0
その他の包括利益累計額合計	1,205	561
新株予約権	563	736
少数株主持分	2,157	2,482
純資産合計	385,105	439,972
負債純資産合計	471,745	515,653

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	216,633	222,181
売上原価	21,897	20,873
売上総利益	194,735	201,307
販売費及び一般管理費	77,513	80,107
営業利益	117,222	121,200
営業外収益		
受取利息	100	1,031
持分法による投資利益	167	429
その他	277	403
営業外収益合計	545	1,865
営業外費用		
固定資産除却損	152	270
その他	113	104
営業外費用合計	265	374
経常利益	117,502	122,690
特別利益		
投資有価証券売却益	48	231
その他	973	13
特別利益合計	1,022	244
特別損失		
ソフトウェア除却損	247	65
投資有価証券評価損	222	95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,144	-
契約変更に伴う清算金	1,817	-
震災復興義援金	-	100
その他	83	29
特別損失合計	3,516	291
税金等調整前四半期純利益	115,008	122,644
法人税、住民税及び事業税	42,092	46,550
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	26,450	-
法人税等調整額	21,727	2,807
法人税等合計	46,814	49,358
少数株主損益調整前四半期純利益	68,193	73,285
少数株主利益	391	331
四半期純利益	67,801	72,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,193	73,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	635
繰延ヘッジ損益	25	3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	12
その他の包括利益合計	242	644
四半期包括利益	67,950	72,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,558	72,309
少数株主に係る四半期包括利益	391	331

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,008	122,644
減価償却費	7,179	7,743
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,144	-
のれん償却額	689	303
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	58
ポイント引当金の増減額(は減少)	72	571
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61	50
投資有価証券評価損益(は益)	222	95
投資有価証券売却損益(は益)	34	215
持分法による投資損益(は益)	167	429
売上債権の増減額(は増加)	897	3,817
仕入債務の増減額(は減少)	986	1,405
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,942	8,961
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,580	4,907
未払消費税等の増減額(は減少)	562	331
その他	1,417	2,433
小計	123,698	119,224
法人税等の支払額	¹ 100,020	63,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,677	55,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	5,286	8,699
無形固定資産の取得による支出	1,403	1,829
投資有価証券の取得による支出	2,002	100
投資有価証券の売却による収入	313	1,183
株式の取得価額の調整による入金額	² 24,792	-
その他	760	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,653	7,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	10,000	1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	549	32
自己株式の取得による支出	2,540	-
配当金の支払額	16,666	18,405
その他	498	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,156	18,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,174	29,579
現金及び現金同等物の期首残高	138,238	186,687
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,837	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	³ 145,574	³ 216,267

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結範囲の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間における連結範囲の異動は減少1社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>合併による減少 ウェブソリューション㈱ 平成23年10月1日付で、連結子会社のヤフーカスタマーリレーションズ㈱と合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社の重要な変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間における持分法の適用範囲の異動は減少1社であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>株式売却による減少 ㈱オールアウト</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)												
貸出コミットメント	<p>当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>16,672 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,445</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	16,672 百万円	貸出実行残高	1,227	差引額	15,445	<p>当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>16,011 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,928</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	16,011 百万円	貸出実行残高	1,083	差引額	14,928
貸出コミットメントの総額	16,672 百万円													
貸出実行残高	1,227													
差引額	15,445													
貸出コミットメントの総額	16,011 百万円													
貸出実行残高	1,083													
差引額	14,928													

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 契約変更に伴う清算金 パートナーとの媒体利用契約ならびに検索技術等のサービス提供契約の契約条件変更に伴う清算金です。</p>	
<p>2 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額および法人税等調整額 当第3四半期連結累計期間に発生した「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」は、当社がソフトバンク(株)(以下、「ソフトバンク」といいます。)からソフトバンクIDCソリューションズ(株)(以下、「IDC」といいます。)株式を取得し、同社を吸収合併した際にIDCの繰越欠損金を当社に引き継いで使用した税務処理が、当社の法人税の負担を不当に減少させるものであるとして東京国税局より更正されたものです。 一方、IDC合併に関する税務処理に係わる追徴税額が発生した場合には、ソフトバンクが株式の取得価額の修正としてこれを当社に支払う旨の契約に基づき、子会社株式の取得価額の修正を行ったことに伴って負ののれんが発生していますが、当該負ののれんは今回の更正に伴いIDCの吸収合併時に計上した繰延税金資産の資産価値が否認されたことによって発生しているという実態を勘案し、当該実態をより適切に表すため、四半期連結損益計算書上、「法人税等調整額」として計上しております。 なお、当社はこの処分について国税不服審判所に対する審査請求を行っております。また、状況に応じて別途訴訟を提起して、当社の主張の正当性を徹底的に論証していく予定です。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>1 法人税等の支払額 注記事項「四半期連結損益計算書関係 2 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額および法人税等調整額」に記載されている、更正通知を受領したことにより支払うこととなった追徴税額を含んでいます。</p>											
<p>2 株式の取得価額の調整による入金額 注記事項「四半期連結損益計算書関係 2 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額および法人税等調整額」に記載されている、IDC合併に関する税務処理に係わる追徴税額が発生した場合には、ソフトバンクが株式の取得価額の修正としてこれを当社に支払う旨の契約に基づき、入金されたものです。</p>											
<p>3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">147,574 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right;">145,574</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	147,574 百万円	預入期間が3か月超の定期預金	2,000	現金及び現金同等物計	145,574	<p>3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">216,267 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right;">216,267</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	216,267 百万円	現金及び現金同等物計	216,267
現金及び預金勘定	147,574 百万円										
預入期間が3か月超の定期預金	2,000										
現金及び現金同等物計	145,574										
現金及び預金勘定	216,267 百万円										
現金及び現金同等物計	216,267										

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	16,708	288	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	18,443	318	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メディア事業	BS事業	コンシューマ 事業	計		
売上高	80,235	56,775	79,193	216,203	429	216,633
セグメント利益	42,715	28,063	52,440	123,219	5,717	117,502

(注)1 セグメント利益の調整額 5,717百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,925百万円およびその他209百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	メディア事業	BS事業	コンシューマ 事業	計		
売上高	80,160	60,828	80,892	221,881	300	222,181
セグメント利益	43,847	30,794	51,526	126,168	3,477	122,690

(注)1 セグメント利益の調整額 3,477百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,777百万円およびその他295百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,169円21銭	1,257円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	67,801	72,954
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	67,801	72,954
普通株式の期中平均株式数(株)	57,989,451	57,998,245
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,168円32銭	1,257円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	44,266	10,974
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

ヤフー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽 木 利 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤフー株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。